

県内市町村等に係る 令和6年度決算の概要

健全化判断比率等(確定値)
普通会計、公営企業会計、土地開発公社及び第三セクター

令和7年11月28日
和歌山県 総務部 総務管理局 市町村課

目次

- 健全化判断比率等編・・・・・・・・・・・・・・P 1
- 普通会計編・・・・・・・・・・・・・・P 4
- 公営企業会計編・・・・・・・・・・・・・・P 10
- 土地開発公社編・・・・・・・・・・・・・・P 15
- 第三セクター編・・・・・・・・・・・・・・P 16

令和6年度決算 健全化判断比率等(確定値)の概要<1>

健全化判断比率

県内全団体が早期健全化基準未満となった。

	標準財政規模	実質赤字比率				連結実質赤字比率				実質公債費比率				将来負担比率		
		早期健全化基準	財政再生基準	R6決算	R5決算	早期健全化基準	財政再生基準	R6決算	R5決算	早期健全化基準	財政再生基準	R6決算	R5決算	早期健全化基準	R6決算	R5決算
和歌山市	86,038,362	11.25%	20.00%	—	—	16.25%	30.00%	—	—	25.0%	35.0%	9.8%	9.5%	350.0%	79.3%	84.9%
海南市	14,374,584	12.83%		—	—	17.83%		—	—			9.6%	9.1%		66.8%	69.7%
橋本市	16,765,164	12.66%		—	—	17.66%		—	—			11.5%	12.2%		28.2%	34.2%
有田市	7,634,030	13.85%		—	—	18.85%		—	—			8.9%	7.9%		—	—
御坊市	7,271,107	13.96%		—	—	18.96%		—	—			13.0%	13.1%		70.4%	86.1%
田辺市	24,224,899	12.14%		—	—	17.14%		—	—			8.0%	8.2%		—	—
新宮市	10,087,287	13.32%		—	—	18.32%		—	—			10.8%	11.8%		—	—
紀の川市	18,329,566	12.58%		—	—	17.58%		—	—			4.2%	4.0%		—	—
岩出市	11,737,600	13.09%		—	—	18.09%		—	—			2.8%	3.3%		—	—
紀美野町	4,799,742	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.7%	9.9%		71.0%	45.2%
かつらぎ町	6,482,468	14.24%		—	—	19.24%		—	—			9.1%	9.4%		21.0%	24.1%
九度山町	2,430,365	15.00%		—	—	20.00%		—	—			9.3%	10.6%		—	—
高野町	2,353,046	15.00%		—	—	20.00%		—	—			4.9%	4.2%		—	—
湯浅町	3,918,767	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.9%	8.3%		—	—
広川町	2,869,492	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.2%	7.6%		—	—
有田川町	10,467,526	13.26%		—	—	18.26%		—	—			12.0%	13.1%		—	—
美浜町	2,599,497	15.00%		—	—	20.00%		—	—			6.8%	6.5%		—	—
日高町	3,093,273	15.00%		—	—	20.00%		—	—			11.5%	11.3%		32.4%	61.5%
由良町	2,846,896	15.00%		—	—	20.00%		—	—			13.9%	13.2%		108.9%	132.3%
印南町	3,679,158	15.00%		—	—	20.00%		—	—			7.5%	6.5%		—	—
みなべ町	5,296,640	14.81%		—	—	19.81%		—	—			11.1%	10.2%		—	—
日高川町	5,657,613	14.61%		—	—	19.61%		—	—			10.8%	10.6%		—	—
白浜町	7,582,344	13.86%		—	—	18.86%		—	—			7.8%	7.8%		17.7%	25.4%
上富田町	4,541,432	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.0%	11.2%		—	—
すさみ町	2,748,466	15.00%		—	—	20.00%		—	—			8.2%	8.9%		—	—
那智勝浦町	5,672,227	14.60%		—	—	19.60%		—	—			8.0%	7.9%		13.3%	13.5%
太地町	1,738,511	15.00%		—	—	20.00%		—	—			11.4%	9.4%		28.1%	27.6%
古座川町	2,248,487	15.00%		—	—	20.00%		—	—			5.3%	5.3%		—	—
北山村	695,808	15.00%		—	—	20.00%		—	—			10.2%	8.9%		—	—
串本町	6,349,959	14.29%		—	—	19.29%		—	—			9.1%	10.0%		33.6%	46.2%

※実質赤字額又は連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率又は将来負担比率がない場合は、「—」と表示しています。

令和6年度決算 健全化判断比率等(確定値)の概要<2>

資金不足比率

県内市町村等が経営する公営企業会計において、資金の不足額が生じているのは、2会計となった。

令和6年度決算 公営企業資金不足比率

※資金不足額が生じている公営企業会計のみ

単位:千円

市町村等名	事業名	特別会計名	資金不足額 (A)	事業の規模 (B)	資金不足比率 (A/B)	経営健全化 基準	資金不足額が発生した主な要因
有田市	病院	病院事業会計	85,718	1,885,991	4.5%	20.0%	令和5年度の指定管理者制度への移行により、職員が退職となったため、令和4年度末、退職職員に対し、退職手当を支給したことによる退職手当債の発行に係る起債残高の影響によるもの。
すさみ町	病院	国保すさみ病院事業会計	1,756	342,066	0.5%	20.0%	人口減少に伴う医業収益の悪化と物価の高騰及び人件費の増加によるもの。

※資金不足比率が経営健全化基準(20.0%)以上の場合、公営企業会計に係る「経営健全化計画」の策定が必要

令和6年度決算 健全化判断比率等(確定値)の概要<3>

資金不足比率の推移(過去5年)

指標	年度	市町村等名	特別会計名	比率(%)	早期健全化基準等(%)
資金不足比率	令和6年度	有田市	病院事業会計	4.5	20.0
		すさみ町	国保すさみ病院事業会計	0.5	
	令和5年度	有田市	病院事業会計	11.5	
	令和4年度	和歌山市	土地造成事業特別会計	95.1	
			卸売市場事業特別会計	10.0	
		有田市	病院事業会計	12.3	
	令和3年度	該当団体なし			
	令和2年度	串本町	病院事業会計	6.0	
		国民健康保険野上厚生病院組合	国民健康保険野上厚生病院組合事業会計	6.8	

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率について早期健全化基準に該当した団体は過去5年なし

※ 資金不足比率は、資金不足額が生じている公営企業会計のみ

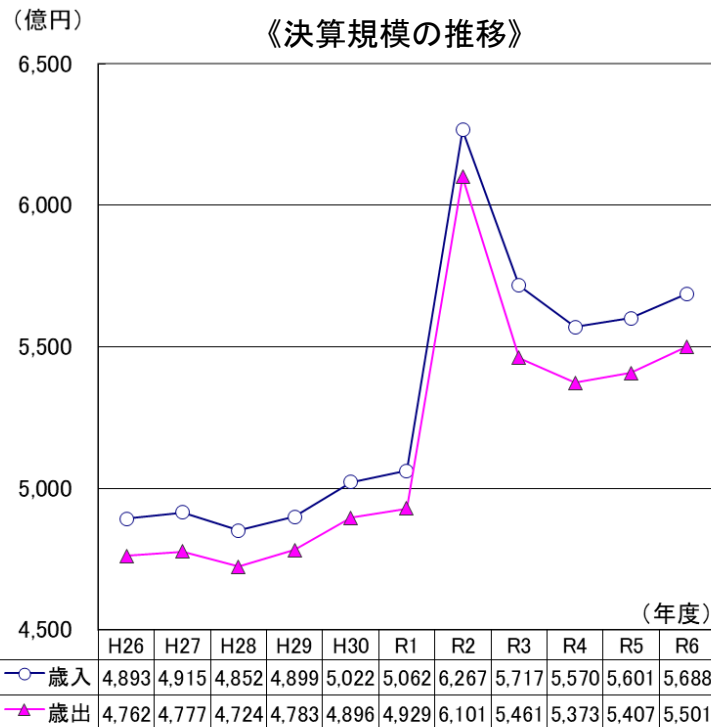
令和6年度普通会計決算の概要＜1＞

決算規模及び収支

新型コロナウイルス感染症関連事業が減少したものの、物価高騰等による物件費や給与改定による人件費の増加により、歳入・歳出ともに増加となった。

- 歳入総額 5,687億96百万円 (対前年度 +86億63百万円、+ 1.5%)
- 歳出総額 5,500億56百万円 (対前年度 +93億63百万円、+ 1.7%)
- 実質収支 154億32百万円 (対前年度 + 2億 4百万円、+ 1.3%)
- 実質単年度収支 39億38百万円 (対前年度 +11億 3百万円、+38.9%)

※ 14団体が赤字（R5は12団体）



区 分		決算額		対前年度比較	
		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
歳入総額	A	568,796	560,133	8,663	1.5
歳出総額	B	550,056	540,693	9,363	1.7
形式収支 (A-B)	C	18,740	19,440	▲ 700	▲ 3.6
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,308	4,212	▲ 904	▲ 21.5
実質収支 (C-D)	E	15,432	15,228	204	1.3
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支)	F	203	▲ 916	1,119	122.2
積立金	G	5,595	5,398	197	3.6
繰上償還金	H	975	1,548	▲ 573	▲ 37.0
積立金取崩額	I	2,834	3,196	▲ 362	▲ 11.3
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	3,938	2,835	1,103	38.9

※各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、計算が一致しない場合があります。(以下、各表において同じ)

令和6年度普通会計決算の概要<2>

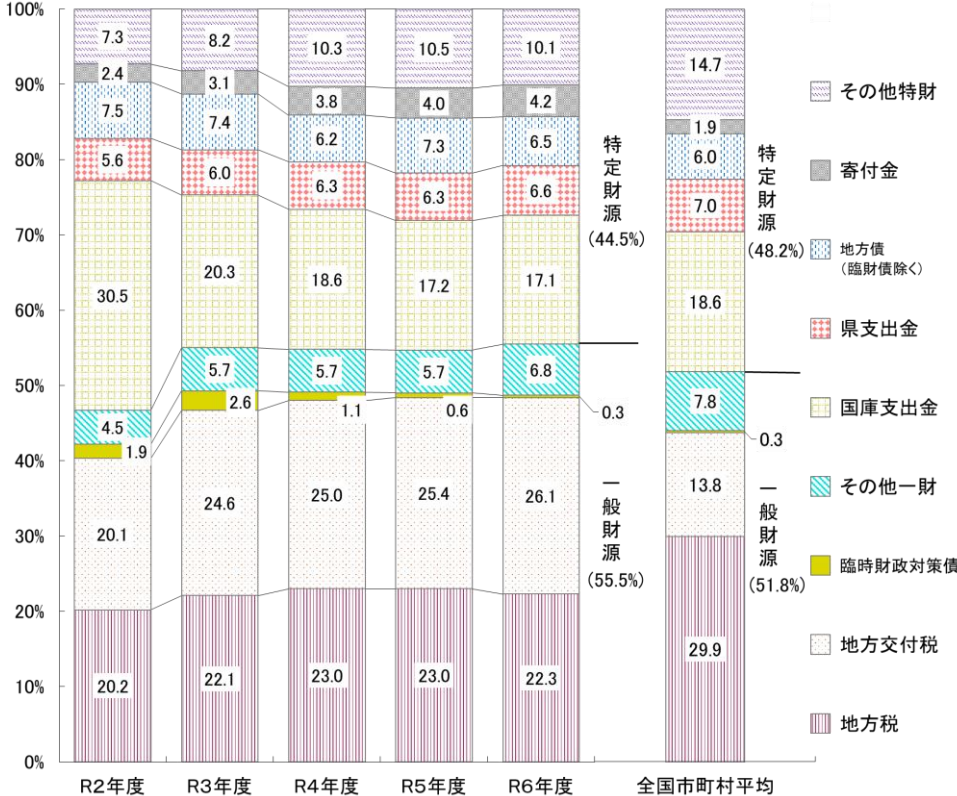
歳入

定額減税に伴う減収補填により地方特例交付金等が増加し、臨時経済対策費や給与改定費等が創設され地方交付税も増加したため、全体として増加となった。

《歳入の主な増減要因》

	増減額	増減率	
○地方特例交付金等	(対前年度 +36億79百万円、+399.9%)		定額減税減収補填交付金の増
○地方交付税	(対前年度 +60億52百万円、+4.3%)		臨時経済対策費や給与改定費等の創設による普通交付税の増
○各種交付金	(対前年度 +28億85百万円、+10.8%)		地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、配当割交付金等の増
○地方税	(対前年度 ▲21億35百万円、▲1.7%)		定額減税の実施による所得割、評価替え等による固定資産税の減 業績向上等による法人税割の増
○地方債(臨財債除く)	(対前年度 ▲40億30百万円、▲9.8%)		庁舎建設等の大型事業の完了により減

《歳入構成比の推移》



《歳入の内訳》

(単位: 百万円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	568,796	100.0	560,133	100.0	8,663	1.5
一般財源	地方税	22.3	128,724	23.0	▲ 2,135	▲ 1.7
	うち市町村民税	8.6	50,568	9.0	▲ 1,704	▲ 3.4
	うち固定資産税	10.2	58,273	10.4	▲ 430	▲ 0.7
	地方譲与税	0.8	4,403	0.8	312	7.1
	各種交付金	5.2	26,780	4.8	2,885	10.8
	地方特例交付金等	0.8	920	0.2	3,679	399.9
	地方交付税	26.1	142,332	25.4	6,052	4.3
	臨時財政対策債	0.3	3,210	0.6	▲ 1,651	▲ 51.4
特定財源	国庫支出金	17.1	96,449	17.2	570	0.6
	県支出金	6.6	35,498	6.3	1,765	5.0
	繰入金	3.0	18,520	3.3	▲ 1,564	▲ 8.4
	地方債(臨財債除く)	6.5	41,059	7.3	▲ 4,030	▲ 9.8
	寄附金	4.2	22,257	4.0	1,417	6.4
	その他	7.3	39,981	7.1	1,363	3.4

令和6年度普通会計決算の概要<3>

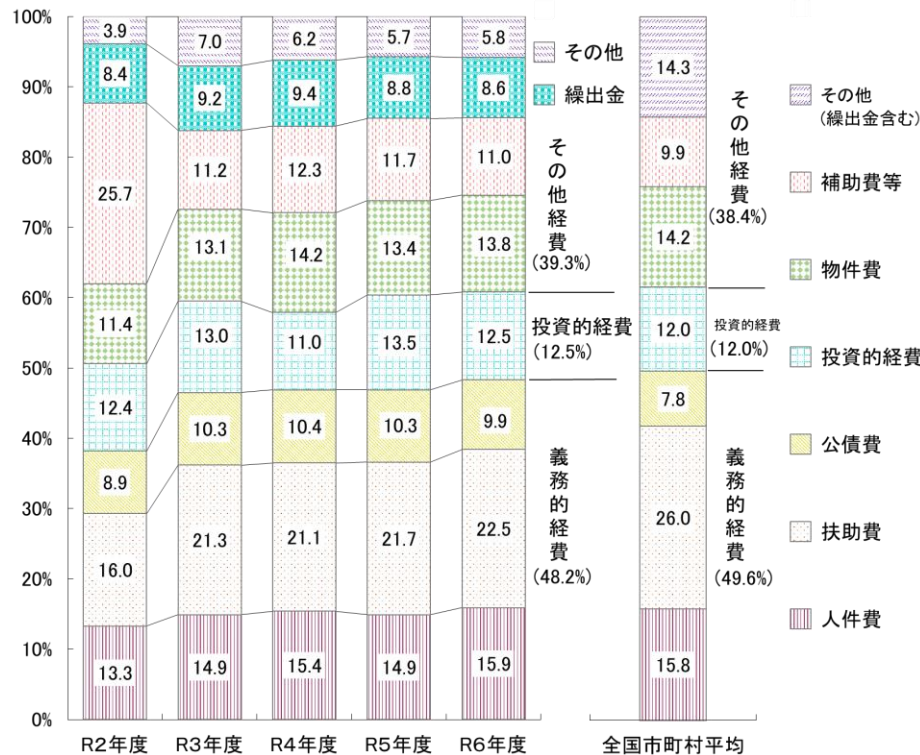
歳 出

普通建設事業費等が減少した一方で、物価高騰対策や社会保障関連経費の増加により扶助費、給与改定により人件費が増加したため、全体として増加となった。

《歳出の主な増減要因》

	増減額	増減率	
○人件費	(対前年度 +66億37百万円、 +8. 2%)		給与改定による給与増、会計年度職員の勤勉手当の皆増
○扶助費	(対前年度 +61億46百万円、 +5. 2%)		定額減税調整給付金や非課税世帯等への給付金の増、障害福祉サービス等の社会保障関連経費の増
○積立金	(対前年度 +20億74百万円、 +9. 8%)		減債基金、その他特定目的基金への積立が増
○普通建設事業費	(対前年度 ▲44億69百万円、 ▲6. 7%)		庁舎建設等の大型事業の完了による減
○補助費等	(対前年度 ▲27億53百万円、 ▲4. 3%)		新型コロナウイルス感染症関連事業の完了による減

《歳出構成比の推移》



《歳出の内訳》

(単位: 百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	550,056	100.0	540,693	100.0	9,363	1.7
義務的経費	265,264	48.2	253,558	46.9	11,706	4.6
人 件 費	87,222	15.9	80,585	14.9	6,637	8.2
うち職員給	52,111	9.5	50,073	9.3	2,038	4.1
うち退職金	4,846	0.9	3,394	0.6	1,452	42.8
扶 助 費	123,491	22.5	117,345	21.7	6,146	5.2
公 債 費	54,551	9.9	55,628	10.3	▲ 1,077	▲ 1.9
投資的経費	68,660	12.5	72,854	13.5	▲ 4,194	▲ 5.8
普 通 建 設 事 業 費	62,290	11.3	66,759	12.3	▲ 4,469	▲ 6.7
うち補助事業費	29,847	5.4	28,394	5.3	1,453	5.1
うち単独事業費	30,932	5.6	36,750	6.8	▲ 5,818	▲ 15.8
災 害 復 旧 事 業 費	6,370	1.2	6,095	1.1	275	4.5
その他経費	216,133	39.3	214,281	39.6	1,852	0.9
物 件 費	75,636	13.8	72,437	13.4	3,199	4.4
補 助 費 等	60,644	11.0	63,397	11.7	▲ 2,753	▲ 4.3
積 立 金	23,144	4.2	21,070	3.9	2,074	9.8
繰 出 金	47,346	8.6	47,684	8.8	▲ 338	▲ 0.7
そ の 他	9,363	1.7	9,693	1.8	▲ 330	▲ 3.4

令和6年度普通会計決算の概要＜4＞

地方債現在高

過疎対策事業債等の発行が増加した一方で、臨時財政対策債の償還が進んだため、全体として地方債現在高は減少となった。

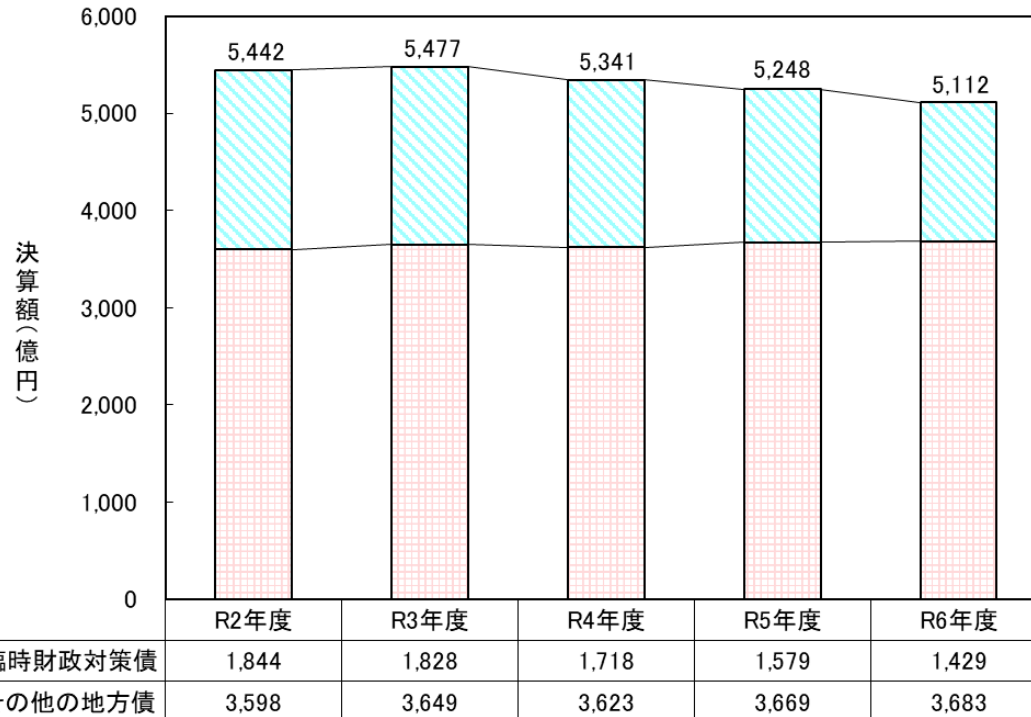
《地方債現在高》

- 5,111億89百万円（対前年度 ▲136億58百万円、▲2.6%）
- ・元金償還額 523億5百万円（対前年度 ▲12億53百万円、▲2.3%）
 - ・発行額 386億47百万円（対前年度 ▲56億22百万円、▲12.7%）

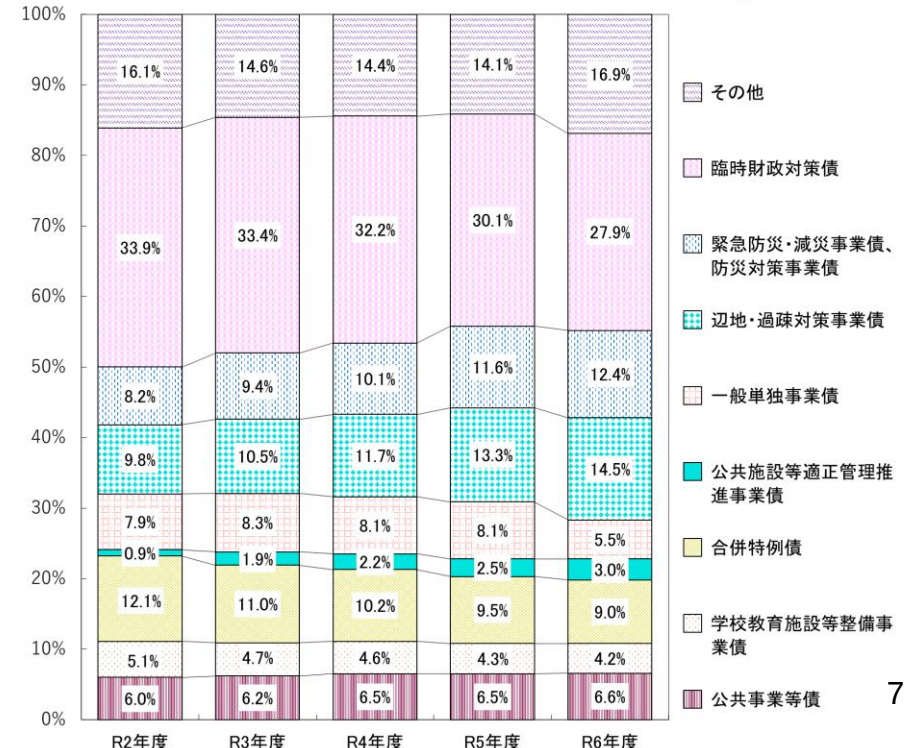
※うち、臨時財政対策債

- ・臨時財政対策債の残高 1,428億74百万円（対前年度 ▲150億76百万円、▲9.5%）
- ・元金償還額 166億38百万円（対前年度 ▲3億90百万円、▲2.3%）
- ・発行額 15億62百万円（対前年度 ▲16億48百万円、▲51.3%）

＜地方債現在高の推移＞



＜地方債現在高構成比の推移＞



令和6年度普通会計決算の概要＜5＞

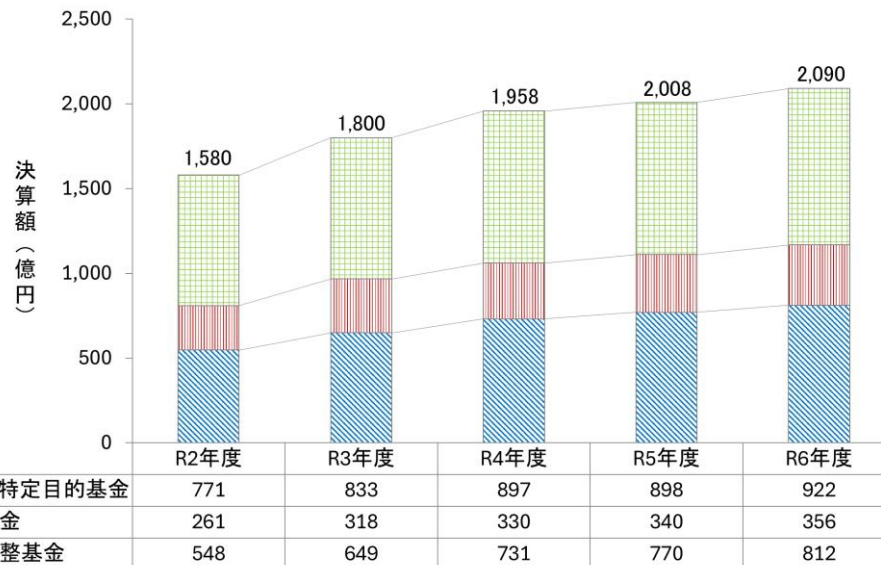
基金現在高

普通交付税の追加交付や公共施設及び学校施設の改築等の将来の大型事業に備えたその他特定目的基金への積立て等により、基金現在高は増加となった。

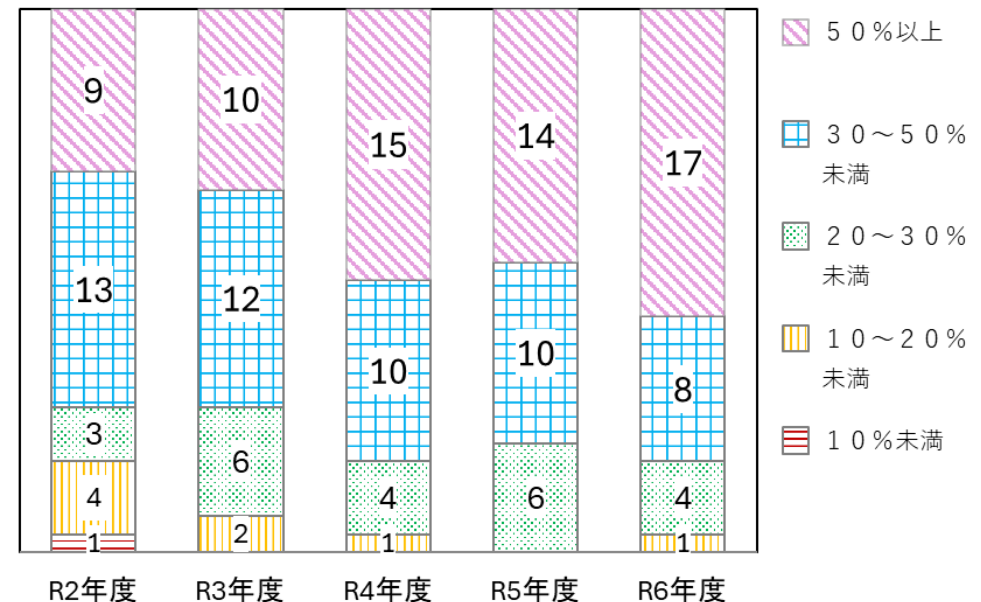
《基金現在高》

- 財政調整基金 812億12百万円（対前年度 +41億72百万円、+5.4%）
 積立額 70億7百万円（対前年度 ▲96百万円）、取崩額 28億34百万円（対前年度 ▲3億62百万円）
- 減債基金 355億94百万円（対前年度 +16億33百万円、+4.8%）
 積立額 32億24百万円（対前年度 +7億41百万円）、取崩額 15億91百万円（対前年度 +65百万円）
- その他特定目的基金 921億72百万円（対前年度 +23億82百万円、+2.7%）
 積立額 144億15百万円（対前年度 +12億27百万円）、取崩額 120億33百万円（対前年度 ▲10億36百万円）

《基金残高の推移》



《基金（財政調整基金＋減債基金）対標準財政規模比率の団体分布状況》



令和6年度普通会計決算の概要＜6＞

経常収支比率

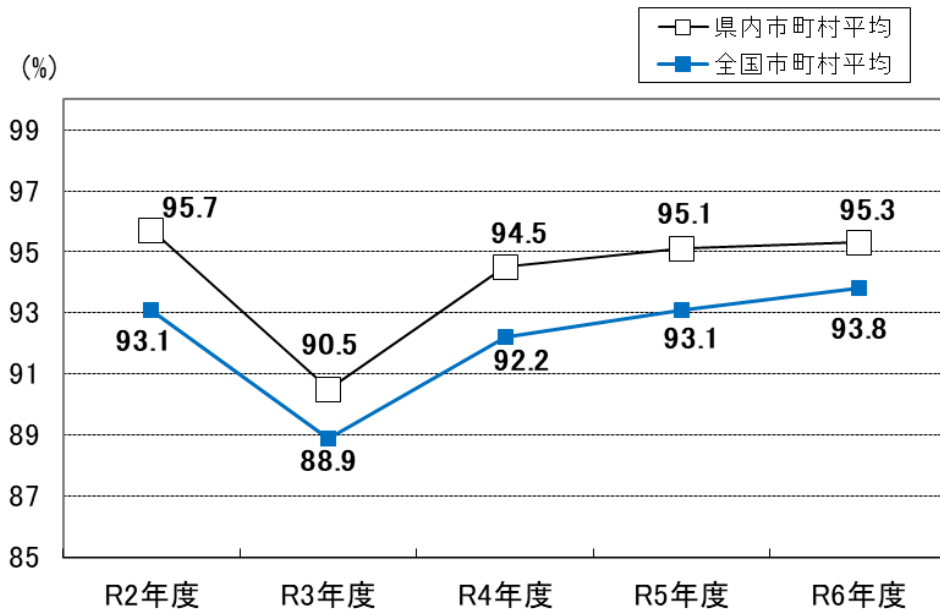
普通交付税等の一般財源が増加した一方、人件費や物価高騰対策による扶助費の増加により経常収支比率はわずかに上昇した。

《経常収支比率》

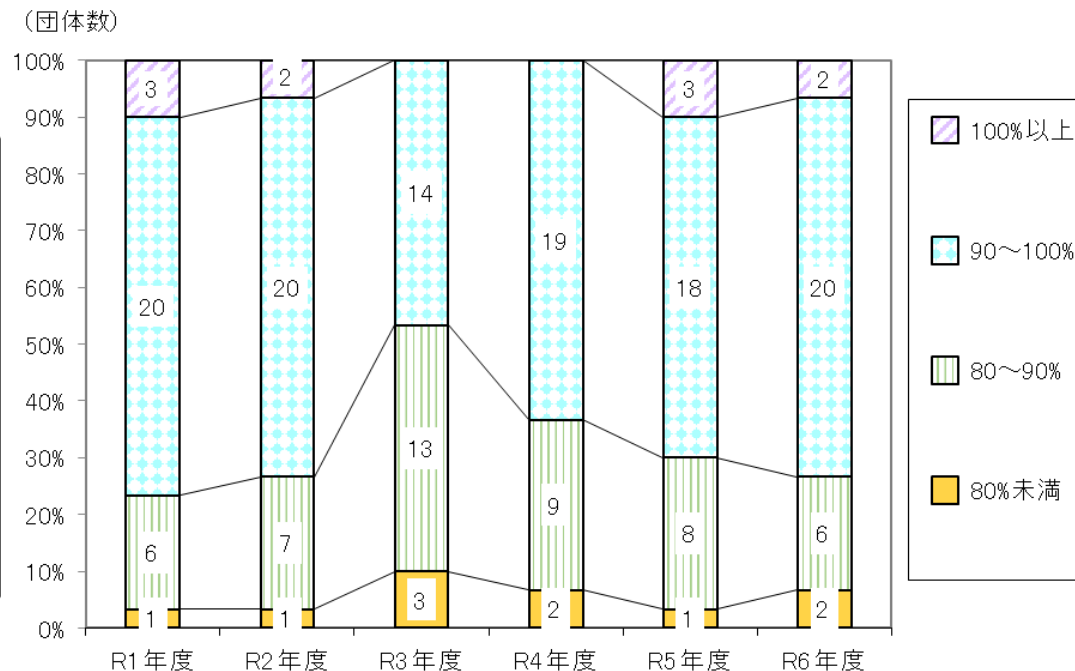
○県内市町村平均	95.3% (対前年度 +0.2%)
市平均	96.8% (対前年度 +0.0%)
町村平均	91.7% (対前年度 +0.3%)

○経常経費充当一般財源(分子)	2,783億55百万円 (対前年度 +3.5%)	…… 人件費の増加
○経常一般財源等(分母)	2,922億31百万円 (対前年度 +3.4%)	…… 普通交付税や各種交付金の増加

《経常収支比率推移》



《経常収支比の団体分布状況》



令和6年度公営企業会計決算の概要<1>

経営状況(事業別総収支額)

○全事業総収支額は34億37百万円の赤字となり、前年度に比べ黒字額が37億1百万円減少した。

- ・全事業総収支 ▲34億37百万円 (対前年度 ▲37億 1百万円、▲1,403.3%)
- うち 病院事業 ▲47億35百万円 (対前年度 ▲28億60百万円、▲ 152.5%)
- " 水道事業(法適用) + 8億 7百万円 (対前年度 ▲ 6億89百万円、▲ 46.0%)
- " 下水道事業(法適用)+12億56百万円 (対前年度 ▲ 1億 8百万円、▲ 7.9%)

(単位:百万円、%)

		令和 2年度	3年度	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	対前年度比較	
							増減 (A)－(B)	増減比率 (%)
法 適 用 事 業	水道(含簡水)	1,839	1,100	1,460	1,496	807	▲ 689	▲ 46.0
	工業用水道	554	531	526	507	415	▲ 92	▲ 18.1
	病院	2,547	6,699	2,586	▲ 1,875	▲ 4,735	▲ 2,860	▲ 152.5
	下水道	498	753	925	1,364	1,256	▲ 108	▲ 7.9
	小計	5,438	9,082	5,496	1,491	▲ 2,257	▲ 3,749	▲ 251.4
法 非 適 用 事 業	簡易水道	18	25	52	86	－	▲ 86	▲ 100.0
	下水道	147	140	297	113	－	▲ 113	▲ 100.0
	港湾整備	7	8	9	3	10	7	237.1
	市場	14	18	▲ 18	6	3	▲ 3	▲ 51.8
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0
	観光施設	147	79	41	50	63	13	25.8
	宅地造成	▲ 1,233	▲ 1,569	▲ 359	23	227	204	899.8
	駐車場	▲ 1,870	▲ 1,829	▲ 1,754	▲ 1,662	▲ 1,613	49	3.0
	介護サービス	112	56	79	154	130	▲ 24	▲ 15.5
小計		▲ 2,657	▲ 3,072	▲ 1,653	▲ 1,228	▲ 1,180	48	3.9
合 計		2,781	6,010	3,843	264	▲ 3,437	▲ 3,701	▲ 1,403.3

※総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

※法非適用事業の簡易水道及び下水道は令和6年度より該当事業なし

令和6年度公営企業会計決算の概要＜2＞

経営状況（黒字・赤字事業数）

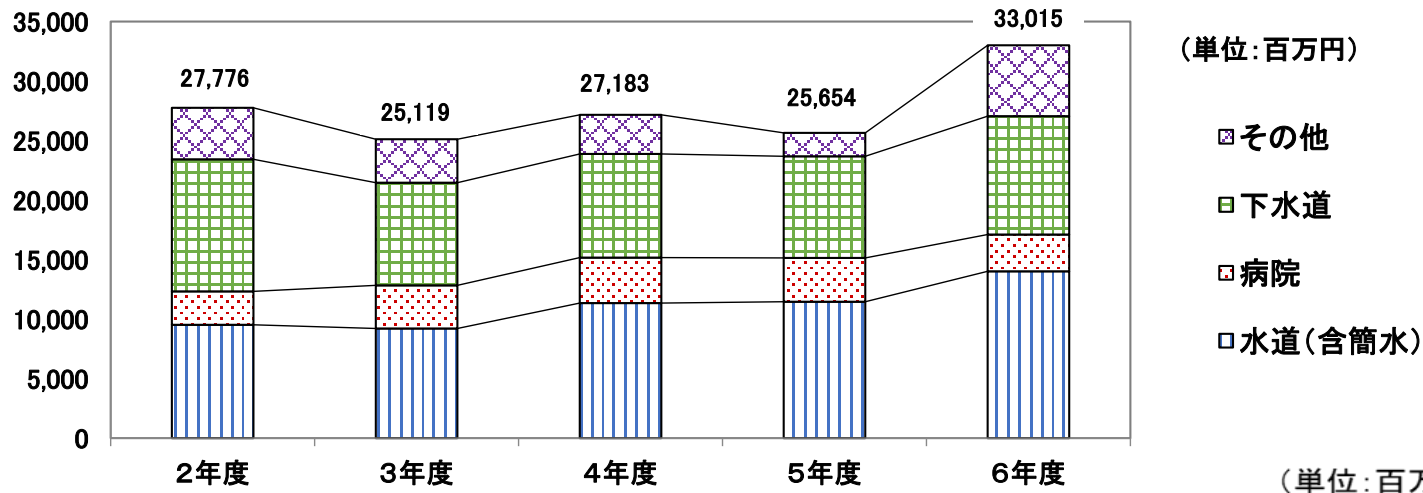
- 事業数は、令和6年度末現在125事業であり、前年度末から簡易水道が1事業、宅地造成が1事業減少した。
- 事業別事業数は、下水道事業数が52と最も多く、次いで水道事業（簡易水道含む）、病院事業の順となった。
- 黒字の事業数は90事業で全体の72%となっており、前年度末から約10%減少した。
- 簡易水道及び下水道については、令和6年度に全事業が法適用化した。

		事業数																	
		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度(B)			令和6年度(A)			対前年度増減 (A)－(B)		
		黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計	黒字	赤字	計
法適用事業	水道(含簡水)	21	6	27	21	6	27	22	5	27	28	3	31	24	10	34	▲ 4	7	3
	工業用水道	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	病院	10	2	12	11	1	12	10	2	12	4	8	12	2	10	12	▲ 2	2	0
	下水道	5	2	7	4	3	7	7	4	11	28	8	36	39	13	52	11	5	16
	小計	38	10	48	38	10	48	41	11	52	62	19	81	67	33	100	5	14	19
法非適用事業	簡易水道	9	0	9	9	0	9	9	0	9	4	0	4	0	0	0	▲ 4	0	▲ 4
	下水道	44	1	45	44	1	45	40	1	41	15	1	16	0	0	0	▲ 15	▲ 1	▲ 16
	港湾整備	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	市場	3	0	3	3	0	3	2	1	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0
	と畜場	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光施設	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	3	0	3	0	0	0
	宅地造成	2	2	4	2	2	4	2	2	4	3	1	4	3	0	3	0	▲ 1	▲ 1
	駐車場	3	2	5	3	2	5	3	2	5	3	2	5	3	2	5	0	0	0
	介護サービス	9	0	9	8	1	9	9	0	9	8	1	9	9	0	9	1	▲ 1	0
	小計	75	5	80	74	6	80	70	6	76	41	5	46	23	2	25	▲ 18	▲ 3	▲ 21
合 計		113	15	128	112	16	128	111	17	128	103	24	127	90	35	125	▲ 13	11	▲ 2

令和6年度公営企業会計決算の概要<3>

建設投資額

- 建設投資額は、330億円15百万円で、前年度に比べ 73億61百万円、28.7%増加した。
○事業別では、水道事業(簡易水道含む)が140億19百万円と最も多く、次いで下水道事業、宅地造成事業の順となった。



	令和 2年度	3年度	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	対前年度比較	
						増減 (A) - (B)	増減比率 (%)
水 道 (含 簡 水)	9,520	9,216	11,361	11,463	14,019	2,556	22.3
病 院	2,820	3,631	3,819	3,690	3,109	▲ 581	▲ 15.7
下 水 道	11,101	8,635	8,718	8,544	9,939	1,395	16.3
そ の 他	4,335	3,637	3,285	1,958	5,949	3,991	203.8
合 計	27,776	25,119	27,183	25,654	33,015	7,361	28.7

※建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

※その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

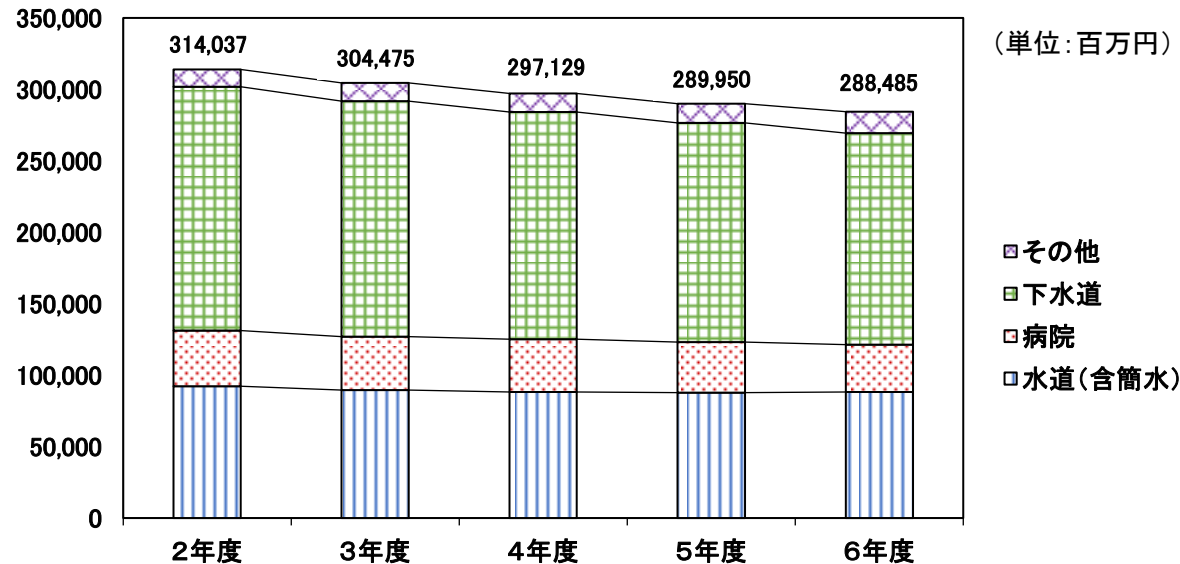
(港湾整備事業及び駐車場整備事業は建設改良費が発生していません。)

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和6年度公営企業会計決算の概要＜4＞

企業債現在高

- 企業債現在高は2,842億60百万円で、前年度に比べ56億90百万円、2.0%減少した。
- 事業別では、下水道事業が最も多く、次いで水道事業（簡易水道を含む）、病院事業の順となった。



	令和 2年度	3年度	4年度	5年度 (B)	6年度 (A)	(A)の 構成比 (%)	(単位:百万円、%)	
							対前年度 増減 (A)-(B)	増減率 (%)
水道(含簡水)	92,161	89,491	88,149	87,794	88,208	31.0	414	0.5
病院	39,032	37,423	36,866	35,218	33,206	11.7	▲ 2,012	▲ 5.7
下水道	170,537	164,849	159,203	153,525	148,055	52.1	▲ 5,470	▲ 3.6
その他	12,307	12,712	12,910	13,413	14,791	5.2	1,378	10.3
合計	314,037	304,475	297,129	289,950	284,260	100.0	▲ 5,690	▲ 2.0

※その他は、工業用水道、観光施設、港湾整備、市場、と畜場、宅地造成、駐車場、介護サービスの合算額である。

(港湾整備事業は地方債の償還は完了しています。)

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和6年度公営企業会計決算の概要<5>

他会計繰入金

○繰入金総額 267億85百万円（対前年度 ▲6億48百万円、▲2.4%）

うち基準内繰入金 194億98百万円（対前年度 ▲2億31百万円、▲1.2%）

うち基準外繰入金 72億87百万円（対前年度 ▲4億17百万円、▲5.4%）

○事業別では、下水道事業が149億37百万円と最も多く、次いで病院事業、水道事業（簡易水道を含む）の順となった。

（単位：百万円、%）

		令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度(B)			令和6年度(A)			対前年度	
		基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計	基準内	基準外	繰入金計 (B)	基準内	基準外	繰入金計 (A)	増減 (A)-(B)	増減率 (%)
法適用事業	水道(含簡水)	1,356	738	2,093	1,537	627	2,164	1,475	765	2,241	1,710	1,180	2,890	1,580	1,163	2,743	▲147	▲5.1
	工業用水道	3	11	14	2	0	2	1	0	1	2	0	2	2	0	2	0	0.0
	病院	7,394	699	8,093	7,419	649	8,069	7,450	981	8,430	7,603	1,043	8,646	7,787	943	8,731	85	1.0
	下水道	7,831	2,514	10,345	7,387	2,786	10,173	8,095	3,034	11,130	9,574	4,584	14,159	9,939	4,999	14,937	778	5.5
	小計	16,584	3,962	20,545	16,346	4,063	20,409	17,021	4,780	21,802	18,890	6,808	25,697	19,308	7,105	26,414	717	2.8
法非適用事業	簡易水道	355	183	538	360	194	554	266	274	540	74	117	190	0	0	0	▲190	▲100.0
	下水道	3,049	913	3,962	3,147	888	4,035	2,731	837	3,567	587	186	772	0	0	0	▲772	▲100.0
	観光施設	0	27	27	0	64	64	0	49	49	0	23	23	0	16	16	▲7	▲30.4
	港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	市場	67	30	97	50	32	82	81	29	109	179	27	206	190	30	220	14	6.8
	と畜場	0	14	14	0	15	15	0	25	25	0	16	16	0	15	15	▲1	▲6.3
	宅地造成	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342	342	0	0	0	▲342	▲100.0
	駐車場整備	0	1	1	0	3	3	0	5	5	0	6	6	0	7	7	1	16.7
	介護サービス	0	859	859	5	433	438	0	147	147	0	179	179	0	114	114	▲65	▲36.3
小計		3,471	2,026	5,497	3,562	1,629	5,191	3,078	1,365	4,443	839	896	1,735	190	182	372	▲1,363	▲78.6
合 計		20,055	5,987	26,042	19,908	5,692	25,600	20,099	6,146	26,245	19,729	7,704	27,433	19,498	7,287	26,785	▲648	▲2.4

※数値の単位未満は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和6年度土地開発公社決算の概要

■土地開発公社決算の状況

○経常赤字は2公社。経常利益、資産額及び負債額はそれぞれ減少。 (単位: 百万円)

区分 年度	公社数	経常黒字 公社	経常赤字 公社	債務超過 公社	経常利益	資産額	負債額	債務保証 を受けて いる公社	債務保証額
令和6年度	5	3	2	0	34	3,097	900	1	199
令和5年度	5	3	2	0	59	3,223	1,060	1	209
対前年度	0	0	0	0	▲ 25	▲ 126	▲ 160	0	▲ 10

■保有土地の状況

○田辺市、紀美野町及び白浜町が宅地を売却。

○金額ベースで保有土地及び5年以上の長期保有土地はともに減少。

＜令和6年度末の土地保有の状況＞金額ベース 23億44百万円(▲107百万円 対前年度 ▲ 4. 4%)

＜長期保有土地(5年以上)の状況＞金額ベース 14億56百万円(▲176百万円 対前年度 ▲10. 8%)

◎保有土地の状況 (単位: 百万円)

区分 年度	年度末 保有土地	内5年以上 保有土地
令和6年度	2,344	1,456
令和5年度	2,451	1,632
対前年度	▲ 107	▲ 176

《参考》市町村における財政リスクを減少させるため、平成24年度以降、第三セクター等改革推進債の活用等により、11公社が解散。

・解散した公社(※有田市、紀の川市及び有田川町以外は第三セクター等改革推進債を活用して解散)
令和元年度 日高川町
平成29年度 紀の川市、平成26年度 有田川町
平成25年度 和歌山市、海南市、御坊市、かつらぎ町、九度山町
平成24年度 有田市、橋本市、新宮市

■債務保証額の状況

○公社の借入金に対する市町村の債務保証額は減少。

＜令和6年度末の債務保証額の状況＞ 1億99百万円(▲10百万円 対前年度 ▲4. 8%)

＜債務保証がある団体＞白浜町 債務保証額: 1億99百万円(対標準財政規模比: 2. 6%)

令和6年度第三セクター決算の概要

※ 土地開発公社を除く。

■ 経常赤字の法人

○ 経常赤字の法人 13法人

〈 経常赤字額の大きい法人 〉

・(公財)白浜医療福祉財団
経常赤字額 589.0百万円
(令和5年度経常赤字額 572.9百万円)

・(一財)太地町開発公社
経常赤字額 83.1百万円
(令和5年度経常赤字額 92.8百万円)

◎ 第三セクターの概要

区分 年度	法人数	経常黒字 法人	経常赤字 法人	債務超過 法人	損失補償を 受けている 法人
令和6年度	27	14	13	0	0
令和5年度	27	16	11	0	1
対前年度	0	▲ 2	2	0	▲ 1

※県内市町村の出資割合が25%以上の法人を対象としています。
(複数の地方公共団体の出資割合の合計が25%以上の法人を含みます。)

■ 債務超過法人

○ 債務超過法人 該当なし (令和5年度決算も該当なし)

■ 市町村から損失補償を受けている法人

○ 市町村から損失補償を受けている法人 該当なし (令和5年度に損失補償を受けていた白浜医療福祉財団は、新館建設資金融資及び本館改修資金融資の借入が完了したため、令和6年度は該当なし。)